

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	燃料費高騰支援事業	<p>①物価高騰の影響を受けている住民に対しガソリン券配布による消費下支え等を通じた生活者支援を行う。</p> <p>②支援金</p> <p>③燃料費高騰支援事業(ガソリン券配布) 42,953,860円 ガソリン券 7,817世帯 × 5,000円 = 39,085,000円 ガソリン券等印刷代 320,000円 ガソリン券郵送代 460円 × 7,702世帯 = 3,542,920円 振込手数料 110円 × 9事業所 × 6月 = 5,940円 (一般財源 6,087千円)</p> <p>④町民(全世帯)</p>	R7.4	R8.1
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費支援事業(高騰分)	<p>①物価高騰による学校給食に係る経費の値上げ分について、保護者負担分を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>②支援金</p> <p>③給食費増額分 7,109,400円 小学生 1,000円 × 724人 × 6ヶ月 = 4,344,000円 中学生 1,100円 × 419人 × 6ヶ月 = 2,765,400円 ※教職員の給食費は含まない。 (一般財源 2,110千円)</p> <p>④町内在住の小中学生保護者</p>	R7.4	R7.10
3	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計繰出金	<p>①物価高騰の影響を受けている水道利用者への基本料金免除により消費下支え等を通じた生活者支援を行う。</p> <p>②支援金</p> <p>③基本料金4ヶ月分免除 24,640,000円 8,000世帯 × 700円 × 4ヶ月 × 1.1 = 24,640,000円 ※官公庁は減免しない。 (一般財源 2,640千円)</p> <p>④水道事業と給水契約を締結している水道使用者</p>	R7.4	R7.7
4	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	町指定ゴミ袋配布事業	<p>①物価高騰の影響を受けている住民に対し町指定ゴミ袋を配布することで経済的負担を軽減し、消費下支え等を通じた生活者支援を行う。</p> <p>②③ゴミ袋配布事業 11,951,000円 ゴミ袋作成費 8,151,000円 大35円 × 10枚 × 2袋 × 7,800世帯 × 1.1 = 6,006,000円 小25円 × 10枚 × 2袋 × 7,800世帯 × 1.1 = 2,145,000円 ゴミ袋配布用封筒作成費 200,000円 ゴミ袋郵送費 3,600,000円 (一般財源 1,168千円)</p> <p>④町民</p>	R7.8	R7.12